

中国東北地域の発展要因と今後

一日中韓3カ国共同調査に参加してー

伊藤敏安

はじめに

金沢経済大学（金沢市）、東北財経大学（中国大連市）および東亜大学校（韓国釜山市）の3大学は、2001～02年度の2カ年にわたって環日本海交流の課題に関する共同研究を実施している。その一環として、2001年8月、中国東北地域の経済情勢に関する調査をおこなった。吉林省出身の唱新・金沢経済大学教授から誘いがあり、日中韓3カ国9人のメンバーのひとりとして私も参加する機会を得た。

今回の調査では、大連を起点に、北朝鮮との国境にある丹東、中朝ロ3カ国の国境に位置する図們江（北朝鮮では豆満江）地域を経て、瀋陽と長春を回り、それぞれの地方政府、経済技術開発区、企業、大学などを訪問した。これらの地域の情勢については、すでに多様な報告がなされているため、ここであらためて繰り返すことはしない。

本稿では、地域の発展要因という問題意識のもとで、中国東北地域の外発的でありながら内発的要素を蔵した発展のポテンシャルという話題を中心に、そのほか若干のことについて感想をまじえて紹介したい。

大連への外資系企業の立地

2001年6月、中国遼寧省から600人近い視察団が日中東北協会の仲介で来日した。李登輝・前台湾総統の訪日問題やセーフガード問題をき

っかけに日中間の波風が強まるなか、準閣僚級とされる省長を代表にした大型経済ミッションが来日するという目で注目を集めた。

その代表を務めたのがまだ51歳の薄熙来氏である。93年に大連市長に就任し、現在の大連の発展基盤を築いたことが評価されて2001年1月に遼寧省長代理、2月に省長に抜擢された。父親が元首相か何かという「太子党」のひとりでありながら、「市民にとってはよい市長だが、部下にはなりたくない」（『朝日新聞』2001年2月26日）と評されるほど辣腕の実務家のようなものである。人材がいらないといわれる文化大革命世代のなかでは貴重な存在でもある。中央政府の幹部になるためには地方政府のトップとして業績を挙げることが必要といわれるが、同氏はその第一段階をクリアしたことになる。大連市長を辞めて省都の瀋陽に行くときには10万人を超える人々が見送ったという。

大連では、「現在の発展は、経済技術開発区を中心に外資系企業の立地が進んだから」「まちの中がきれいになったのはこの4～5年のこと」といった言葉をよく聞いた。いずれも薄市長の時代のことである。まちの中では「不求最高、但求最佳」という看板をよくみかけた。地方政府や大学の関係者も誇りをにじませながらこの言葉を口にする。「1位ではなくともベストをめざす」という大連のキャッチフレーズをつくったのも同氏である。

大連経済技術開発区というのは、上海や広州などの主要な沿海開放都市と同様、1984年に指

定され、いまでは中国全土に40カ所あまり設定されている国家級経済技術開発区のひとつであり、それほど特徴があるわけではない。しいてあげれば、経済技術開発区と保税区と輸出加工区という3種類の特別地域が同時に指定されていることであるが、このような同時指定の事例もさほど珍しくない。

今日の大連の発展は、薄市長の時代に外資系企業の集中立地があったことが最も大きな要因と考えられる。大連——1市4県5区からなる広域圏としての大連——に対する外資系企業の立地件数(契約ベース)は、1984~92年までは累計でも約1,500件であったのが、薄市長が就任した93年に1,600件あまり、翌年・翌々年にも連続して1,000件を超えた。これには1992年1月の鄧小平氏による「南巡講話」も追い風になったとみられる。

現在、大連に進出している外資系企業は合計で約1万2,000社、そのうち日本企業だけでも約4,000社に達し、「世界の優良企業はみんな来ている」(大前研一・田原総一郎[2001])という状況を呈するに至っている。

大連経済技術開発区の特徴をもうひとつあげれば、開発区の中に日本企業向けの区画が確保されていることである。開発区そのものは、産業用地、港湾施設、居住区、公園などを含め最終的には約200k㎡——広島市域の4分の1あまり——の規模に達することが見込まれている。現在までに約30k㎡が開発され、外資系企業を中心に1,400社を超える企業が立地している。

このうち大連日本工業団地の面積は2.2k㎡。日中両政府の支援のもとで、経済協力基金、伊藤忠商事、三菱商事、東京三菱銀行、日本興業銀行などの出資により1994年に整備された。開発区のほぼ中央という好位置にあり、キヤノン、三洋電機、マブチモーター、東芝、オムロン、ローム、TDK、YKKなど400社以上が操業している。中国地方の企業としてはJMS(広島

市)、三島食品(同)、リョービ(府中市)などがある。

開発区内ではないが、日立製作所、松下通信工業、日本化薬なども大連に立地している。一橋大学の関満博教授[2000]によれば、「日本国内でも、これだけの企業が1つの都市に集積しているケースはなかなかない」とし、「大連がここまでこれたのは日本企業のおかげ」という当時の薄市長の言葉を紹介している。

外資系企業の3分の1を占めるほど日本企業が大連に集中立地していることについては、市長の手腕のほかに、やはり日本から距離的に近く韓国にも近いこと、東北地域最大の都市であること、さらに戦前からの結びつきも強いことなどの理由が考えられよう。

東北地域の発展基盤

大連に進出している日本企業については、組立工程を中心に大企業が多いという特徴もさることながら、基盤技術を中心に中堅・中小企業が比較的多く進出しているという特徴に注目する必要がある。

関教授[1993]によれば、わが国の産業は、これまで基盤技術・中間技術・特殊技術という3層からなる「フルセット型」の構造を形成してきた。しかし、生産拠点の海外移転に伴って中間技術の部分が弱体化するとともに、中間技術を支えてきた基盤技術も、技術者・技能者の高齢化などと相まって、まさに基盤から危うくなりつつある。

他方、韓国と台湾は、日本と同様に「フルセット型」を志向してきた。また、ASEANでは加工組立を中心とした中間技術に特化してきた。これに対し中国においては、発展途上国としては珍しいことに、機械工業を背景に一定の基盤技術の広がりがみられると同時に、軍事技術やロケット技術を背景にした特殊技術の厚み

があることが特徴とされる。

ただし、中国の場合は、基盤技術が全般に老朽化しており、基盤技術と特殊技術をつなぐ中間技術が弱いという問題がある。沿岸地域には外資系企業によって導入された中間技術があるのではないかとっても、まだ十分に根付いていないことも課題とされている。

関教授 [1993] は、このような観点から中国の主要都市を比較したうえで、今後、基盤技術の発展が最も期待されるのは、一定のポテンシャルがあり、基盤技術関係の日本企業も一定程度進出している東北地域、特に大連と瀋陽を中心とした地域だとしている。

そのようなポテンシャルの例として、大連のキャノンでは10社を超える地場協力企業を育成していることがあげられている（関 [1999]、同 [2000]）。しかし、今回の調査で同社の幹部に尋ねたところによると、部品の現地調達において、大連周辺の地場企業のウエイトはまだそれほど高くなく、実際には東莞市をはじめとする珠江デルタ地域に多くを依存しているということであった。

産業技術における東北地域のポテンシャルが高いとはいっても、関教授が指摘しているように、すでに老朽化・陳腐化していることは否めない。今回の視察の途中、唱新教授も「東北地域の工業は時代遅れだから」という言葉をよく口にしていたが、これは地元出身だからという謙遜の含みもあったにせよ、本心でもあったようである。

実際、横軸に重工業比率、縦軸に労働生産性をとって中国の各地域をプロットしてみると、広東、福建、海南などの華南沿海地域は、重工業比率が低く労働生産性が高い。これ対し、遼寧・吉林・黒竜江という東北3省は、重工業比率が高く労働生産性が最も低いグループに属している（牧野文夫 [2001]）。重工業比率と労働生産性とのあいだには、きれいな逆相関の関

係がみられるのである。

東北地域の経済・産業は、最近の伸びは高いものの、いまだ後進グループに属しているのが実情である。しかし、これは逆説的ながら、工業化の先行地域であったからこそ80年代以降の改革・開放政策のなかで追い越されたともいえるのではないか。

70年代に中国各地を歩き回ったアメリカ人ジャーナリストのアーサー・ポストン氏 [2001] は、中国のほかの都市ではまだ発展の兆しがみえず、北京の空も文字どおり青かったときに、大連、瀋陽、長春などの都市は整然とし、相当程度に工業化が進んでいたと述懐している。

東北地域と日本の因縁

あとでもう一度紹介したいが、劉傑という北京生まれで現在は早稲田大学助教授をしている日中関係史、日本政治外交史の研究者がいる。1962年生まれであるが、著書を読むと非常に冷静で客観的な見方をしていることが分かる。その劉氏によれば、中国は、後述のような「被害者意識」から脱却し、大国としての度量の大きさを示さなくてはならない時期に来ているにもかかわらず、日本人の度重なる不用意な発言や行動が中国の対日高姿勢を生み出していると指摘している（劉傑 [1999]）。

だから表現に用心しなくてはならないが、東北地域における都市や工業の地盤が戦前の満州に淵源を発していることは否定しがたいのも事実である。

たとえば毛沢東は、1945年4月に延安市で開かれた中国共産党七全大会において、「すべての拠点を失っても東北地域さえあれば、それで中国革命の基礎を築くことができる」という趣旨の演説をしたことがある。日本の敗戦直前にソ連が日ソ中立条約を破って東北地域に侵攻してきたとき、毛沢東はすぐに奪還を指示した。

しかし、ソ連軍は混乱に乗じて多くの重要産業施設などを本国に持ち帰った。アメリカの調査団によると、その金額は約9億ドルにのぼったという（黄文雄 [2001]）。

にもかかわらず、東北地域にはまだ十分な産業基盤が残されていた。このことは、中国建国後の第一次5ヵ年計画において、重点事業の3分の1が東北地域に集中して実施されたことからもうかがえよう。その5ヵ年計画の期間中、長春に中国初の自動車工場として長春第一汽車が建設された。このときにはソ連が今度は先行する共産主義国・工業国として技術供与をしている（その工場には、ソ連留学から帰国したばかりの江沢民氏が1956年に配属されたことでも知られている）。

もともと東北地域の北部には女真族（満州族はその一部）と蒙古族、南部の遼東半島付近には朝鮮族が住んでいた。満州族は、17世紀に明を滅ぼして清を建国し、辛亥革命まで中国を治めてきた。朝鮮族が高句麗を築いたのは紀元前後にさかのぼるといわれる。高句麗王は隋から冊封されて「遼東王」を号した。高句麗は隋の混乱時にその領土を侵したことがあるが、逆に負けて謝罪するときには「遼東糞土臣」を名乗ったという（小倉和夫 [2001]）。

その後、渤海や唐の勢力に押されて、遼東半島の朝鮮族はしだいに朝鮮半島に追い込まれていった。清の時代には、東北地域に対して漢民族はもとより朝鮮族の立入が禁じられていた。山海関や古北口、つまり万里の長城より北は、満州族にとっては聖地であっても、漢民族にとっては秦の時代から化外の地であったのである。しかし、18世紀に満蒙族の一部が朝鮮族を農奴として連れて行ったり、19世紀半ばの大凶作時に朝鮮族が流れ込んできたため、19世紀後半にはすでに100万人近い朝鮮族が暮らしていたといわれる。

清朝が東北地域への漢民族の立入制限を19世

紀末になって緩和したのは、ロシアの南下政策に対抗するためである。まもなく日清戦争と日露戦争が起こり、東北地域は当初はロシアに、その後は日本の統治下に置かれることになる。この間、やはり当初はロシアにより、その後は日本により、道路や鉄道や産業施設に対する多大な投資がおこなわれた。10年ばかりまえ、大連-瀋陽間に中国で初めてとされる本格的な高速道路が開通したが、これももとをたどれば東洋初の本格的アウトバーンとして1942年に着工された哈大（ハルビン-大連）道路にさかのぼることができる。

旧満州、朝鮮半島および台湾への投資が「持ち出しばかり」で負担になってきたため、東洋経済新報社社長や戦後には首相を務めたこともある石橋湛山は、早くからこれらの地域からの全面撤退を主張していたほどである。

東北地域の人口は、20世紀に入ったころには数百万人にすぎなかったのが、日本の敗戦直前には4,000万人近くに達していた。そのうち満州族と蒙古族は合計で250万人程度、朝鮮族はせいぜい100万人程度、日本人は60万人程度であったので、わずか30~40年のうちに3,000万人を超える漢民族が流入してきたことになる。

このように戦前の東北地域は、中国で最も発展ポテンシャルを備え、また実際、最も成長してきた地域の1つであった。さらに中国建国後は、第一次5ヵ年計画における傾斜配分的な投資により、中国の発展を牽引してきた地域でもあったのである。

しかし、その後の東北地域は、かつての資産を食いつぶしてきた。ある中国人経済学者によれば、中国は、マルクス主義にのっとって拡大再生産を図るべきであったのに、40年あまりにわたって「みんなで満州の工業生産を食物にしてきた」（ボストン [2001]）のである。80年代以降の東北地域は、開放・改革の波に乗れ遅れた観もある。

にもかかわらず、たとえ老朽化したとはいえ機械工業の広がりがあり、理工系大学と研究機関が多いという特徴は非常な強みである。

関教授 [1993] が示唆しているように、東北地域における基盤技術が中間技術と特殊技術とにうまく結びついていけば、独自の発展過程をたどっていくことが期待される。わが国の企業からみれば、東北地域に対しては、もともと機械工業の地盤が弱い華南地域とは異なる対応の仕方が求められる所以でもある。

技術と人材とマネジメント

中国の主要な理工系大学は、産学連携のために特別の組織を開設している。たとえば瀋陽にある東北大学は、経済技術開発総公司や軟件集団有限会社を持っている。これらの大学の付設組織と日本企業とのあいだで合弁企業などを設立している例も少なくない。

試みに、週刊東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧2001』で探してみると、東北大学は三建産業（広島市）、東芝、アルパイン、東洋特殊鋼業と、瀋陽工業大学はローレルバンクマシンと、ハルビン工業大学は雷元オートメーションと、それぞれ合弁企業を設置している。

今後は、このような大学の付設組織から大学の研究者や大学生によるベンチャー企業が生まれ育っていくことも期待される。

シンガポール東亜哲学研究所のジョン・ウォン教授 [1993] は、経済発展の条件は万国共通であり、アジア地域では日本だけに備わっているわけではないと以前から主張してきた。その共通要因とは、輸出戦略、労働の質——なかでも技術系の学生の多さ——、そして企業家精神の3つである。

これら3つの要因を現在の中国に照らし合わせてみると、すでに輸出は圧倒的な強さを誇っている。技術系人材の育成にも力が入れられて

いる。そして、作家でもあり実業家でもある邱永漢氏 [1993] によれば、中国人はもともと功利主義的であり、“ホモ・エコノミクス”そのものといってもよいということだが、これは中国人が企業家精神に富んでいることを示唆している。

かつて台湾については、民主化に伴って留学生が安心して帰国するようになり、それが経済発展の基盤となっているのに較べ、中国については特に1989年の天安門事件以来、アメリカなどに行っている留学生が帰りたいがらないという見方がされることもあった（長谷川慶太郎・中嶋嶺雄 [1996]）。

しかし最近では、“鷹山”というわが国で有名なベンチャー企業の創業に参画した中国人留学生が北京に帰り、日本留学経験者らと一緒にベンチャー企業をおこすといった取り組みが活発化している（『朝日新聞』2001年8月27日）。つまり、人材と技術と企業家精神とが着実に実を結んでいるのである。

他方、2001年9月に南京市で開催された第6回世界華商大会において、来賓としてあいさつをした朱鎔基首相は、中国の今後の発展にとって特に重要な要素として、現代的な管理手法、先進技術、そして人材の3つをあげた。ここでは技術と人材という2つの要因とともに、「現代的な管理手法」が重視されているのが注目される。

朱鎔基氏は、精華大学電機学科卒業という技術者出身でありながら、鄧小平氏から「経済が分かる男」と評価され、世界銀行副総裁をしていた経済学者のジョセフ・スティグリッツ氏から「その手腕はノーベル経済学賞に値する」と賞賛されたこともある（朱氏も東北地域にゆかりがあり、大学卒業後の1951年、東北工業省計画課生産計画室に配属されている）。

朱氏は、1987年に国家経済委員会副主任（次官）から上海市長に転じたが、その少しまえに

精華大学に新設された経済管理学院の院長を兼任することになり、数年にわたって大学院生の指導にあたってきた（朱建榮 [1998]）。朱鎔基首相が「現代的な管理手法」を重視しているのは、こういった経歴も関係しているとみられるが、もちろん理由はそれだけではない。

MITのレスター・C・サロー教授 [1998] の表現を借りれば、「中国のこれまでの経済成長は、ある程度まで、長期的な成長力を示すというより、共産主義体制の非効率の反動といえる。ほんの少し改善するだけで生産性は大幅に上昇した。しかし、そのような時代は終わり、本格的な投資が求められている」のである。

つまり、技術と人材と管理手法とは、そのようにして中国が本格的に発展していくための要件なのである。

そういえば、東北財経大学の研究者や大連経済技術開発区の幹部との会議の場では、「とにかくマネジメントが大事」という言葉をよく耳にした。東北財経大学は、企業や政府の幹部候補を育成するための東北地域における拠点の1つであり、MBAコースは国内では清華大学に次いで2番目にランクされるという。同大学は、その名のとおり財政学や経営学が専門分野であるが、大連経済技術開発区に産学協同組織の開設を検討しているとも聞いた。

図們江開発のゆくえ

中朝ロの3カ国国境にまたがる図們江開発については、わが国の大学センター入試で出題されるくらいには人口に膾炙しつつある。2001年の今年、UNDP（国連開発計画）が提唱してからちょうど10年目にあたる。

図們江開発プロジェクトは、関係3カ国に韓国とモンゴルが加わり、地域経済協力を通して相互の緊張緩和を図るとともに、協調発展をめざしたもので、当初は20年間で300億ドルの投資

が目標とされていた。吉林省や黒竜江省の貨物をはるばる陸路で大連港に運ぶしかない中国にとっては、図們江開発によって日本海（東海）への直結ルートができることになり、特に期待は大きい。

わが国にもプロジェクトへの参加が要望されているが、北朝鮮と国交がないことなどから、政府としてはあまり乗り気ではない。しかし、日本海側の地域は、環日本海交流の一環としてさまざまな取り組みをしている。たとえば秋田県は、野菜栽培技術を吉林省に移転するとともに、ロシアのポシェット港とのあいだに航路を開設して、吉林省で生産した農産物を輸入している（唱新 [2001]）。

中国地方においても、たとえば島根県は吉林省と、境港市は図們江に一番近い都市である珲春市と、松江市は吉林市と、それぞれ友好提携を結ぶなどの交流を続けている。今回の視察の途中、これらの県や市に出向したことがあるという関係者に何人か出会った。

中国地方への出向経験者によると、「日本にいるあいだ行事はたくさんあったが、肝心の経済交流に関係したものは少なかった」ということである。これは残念ながら事実であろう。その一方、延辺朝鮮自治州政府のある幹部によれば、「中長期的にみると、人流→情報流→資金流→物流の順番でものごとが動いていくので、最初はやはり人的交流は重要」ということであった。地道な努力をおろそかにはできないのも確かである。

そうはいうものの、図們江を訪れてみて直感的には「50年、100年単位のプロジェクト」という感じがした。わが国の国土計画でいう国土軸の整備と同じくらい長期の視点で考える必要がありそうである。図們江開発より北朝鮮の開放のほうがはるかに早いのではないか。

地元の地方政府関係者の話を聞くと、たしかに図們江を浚渫して自前の港を持ちたいという

希望は強い。しかし、全般的にはしいて急ぐ必要もないという印象を受けた。「経済基盤がもっとしっかりしないと前進しない」という冷静な意見も聞かれた。

図們江開発計画がなかなか進展しない理由として、①1997年のアジア経済危機の後遺症があること、②ロシアの経済混乱も長期化し、極東地域まで手が回らなくなっていること、③2000年の韓国・北朝鮮首脳会談をきっかけに、経済交流の重点が北朝鮮北部から南部や西部に移っていること——などがあげられよう（『毎日新聞』2001年2月12日、中藤康俊〔2001〕）。

また、中国は現在、辺境地域の開発——西部地域に集中しているため「西部大開発」と総称する——に取り組んでいるが、「西部」のなかに図們江のある延辺朝鮮自治州も組み入れられた結果、図們江開発の地位が相対的に低下したことも考えられよう。

さらに、韓国のラジオ放送によれば、北朝鮮側の拠点都市であり、羅津・先鋒経済特区が設定されていた羅先市が今年になって中央政府直轄市から一般市に格下げされたという（『毎日新聞』2001年3月31日）。

その半面、少しは明るい話題もある。2001年8月に北朝鮮の金正日総書記がロシアのプーチン大統領を訪問した際、北朝鮮の鉄道を修復してシベリア鉄道と連結するという内容の合意文書を交わした。けれども、これもすぐに動き出す気配はなさそうである。

であるなら、まさに「先富起来」。わが国の県や市や公的な団体などによる中国東北地域との地道な交流は依然として重要ではあるが、企業はそれにとらわれることなく、いわば「成長センター」との経済交流をもっと積極的に進めてもよいはずである。

たとえば広島県は四川省と、広島市は重慶市と、それぞれ友好提携などを結んでいる。しかし、広島地域の主力産業である自動車部品産業

の経営環境が急激に悪化してきたため、最近では広島県や広島市が率先して、重慶市の企業だけでなく上海市などの企業との交流機会づくりにも努めている。このように公的な主体においても、既存の友好提携などとは関係なく、柔軟な対応を図っていくことも重要といえよう。

中国の活力を取り込む

わが国の製造業は、かつてアメリカの製造業を駆逐しながら発展してきたが、今度は韓国、台湾、中国などの製造業がわが国の企業を追い上げ、駆逐しつつある。製造業がわが国からなくなることはないにしても、すべての製造業を従来のまま維持していくことはもはや困難となっている。

そのように国内にとどまって衰退を甘受せざるをえないのであれば、むしろ積極的な海外展開を図ればどうか。大連や瀋陽や長春に「広島部品工業団地」「岡山機械工業団地」をつくるくらいの意気込みがあってもよかろう。

製造業の海外シフトは、たしかに国内産業の空洞化をもたらす面もある。しかし、これは同時に、生産のためのネットワークが国境を越えて広がっていくということでもある。わが国の製造業がたとえば大連のような元気な地域に進出すれば、より高度な素材や部品などの供給、つまり日本国内での生産はかえって増大するかもしれない。

また、国内の産業はいずれにせよ構造転換をしなくてはならないわけだから、国内では維持が難しくなっている製造業の海外展開によって産業全体の新陳代謝が加速されることも期待されよう。

中国の人件費は、まだ日本の数十分の一程度である。戸籍の管理が厳しく、都市に仕事があるからといって人々は自由に移動できない。工場の労働力は、期限を区切って定期的に交代さ

せられる。新規の労働力が定期的に供給されてくるので、企業にとってみれば、人件費の上昇をさほど心配しなくてよい。

しかも中国の技術力は日々向上している。アナログ時代には微妙な技術の組み合わせが必要とされたのに対し、デジタル化の進展により、必要な部品がそろえばどこでも一定水準の製品ができるようになった。生産整備が必要であれば日本などから買えばよい。今後、WTO加盟を機会に中国でも知的所有権問題への対応が求められるであろうが、現在のところ、人件費が安価であるうえ、ライセンス料を適切に支払っていないという強みもある。

そのような価格要因のウエイトも小さくないであろうが、最近になって技術要因がうまく働くようになってきた結果、日本製品が圧倒的優位を誇ってきたAV機器などの分野でも、しだいに中国製品が勢力を拡大しつつある（『日経産業新聞』2001年10月4日を参照）。

このようにして生産される中国製品の価格はまさに破格である。ジャーナリストの山下知志氏〔2001〕が主要な中国製品の価格を紹介しているが、たとえば50%冷蔵庫5,830円、デジタルカメラ3,080円、コーヒーメーカー396円、ネクタイ55円、子ども用ショートパンツ44円といったように、にわかには信じがたい数字が並んでいる（2000年秋現在、サンプル取引の船積み引き渡し価格、1ドル＝110円で換算）。

1990年代半ば、ベトナムの日系企業で、「ベトナム人は計数に明るく検品を任せられるが、中国人には教えてもなかなかできない」という話を聞いたことがある。今回の調査で、北朝鮮との経済交流の窓口の1つである丹東を訪れたとき、地方政府の担当者から、「北朝鮮の人々の賃金は中国人の半分だが、能力は2倍」という説を聞いた。

これら3カ国のなかでは、中国人が一番劣るように見えるものの、やはり90年代前半に中国

華南地域の日系企業で聞いた話によれば、「中国にはだめな者も日本の11倍いるが、すぐれた者も11倍いる」ということで、やはり層の厚みが全然ちがうと考えるべきである。

最近のレポートによると、中国の企業では中国人従業員による自主的なQC活動が非常に活発になってきたという。鳥取県のアパレルメーカーが中国と日本の労働者を同じ条件で試してみたところ、中国人労働者のほうがはるかに生産性が高く、仕事の質もよかったそうである。視力が2.0どころか3.0以上の者も多いので、要求される水準以上に厳しい検品をしているという話もある（山下知志〔2001〕）。

さらにハイテク分野でも、たとえば1994年に上海に進出したミネベアの場合、当初は小型ベアリング用の高純度炭素クロム鋼を日本から調達しようとしていた。しかし、上海復旦大学で冶金工学を教えていたこともある上海市長の徐匡迪氏から「ぜひトライさせてほしい」という申し出があり、宝山製鉄所で研究開発に取り組むこととなった。その結果、いまでは品質面で日本と肩を並べ、コスト面では圧倒的に安価な特殊鋼を供給できるまでになったという（『朝日新聞』2001年8月16日を参照）。

このようななか、「中国による国際舞台への本当のデビュー、資本主義の歴史のなかで最も規模の大きいデビュー」（『FORTUNE』2001年9月17日号）といわれるWTO加盟が予定されており、世界経済における中国の役割はますます重要になることが見込まれる。

わが国の従来型の製造業は、このような中国の製造業とまともにぶつかると、とてもではないが太刀打ちできなくなっている。国内にとどまっていつその高度化や専門化やニッチ（すき間）などの方法を模索するのとなければ、中国の活力を自社のなかに積極的に組み込んでいく方途を講じる必要があろう。

中国の企業環境については、「法律や制度が

よく変わる」「軌道に乗るまでは面倒をみても
らえるが、黒字が出るようになると経営権を奪
われるおそれがある」といった話をよく聞く。
しかし、朱鎔基首相主導のもとで法律や制度の
改革が進められており、とりわけこの1～2年
のうちに「突然変異というか染色体そのものが
変わった」（大前研一・田原総一郎 [2001]）
といわれるくらい急速に改善されたという。

このように中国が大きく変化していることを
まずは認識しなくてはならない。

たとえば、インテルのアンドリュー・グロー
ブ会長は、少しまえまで中国は2005年ごろIT大
国になるという見通しをしていた。しかし、最
近（アメリカのIT産業が失速するなか、同時多
発テロ事件があった直後）のインタビューによ
ると、その見通しは「控えめすぎた。実際には
もっと早まっている。中国がどれだけ力をつけ
たかまだ世界は十分認識していない。低コスト
のものづくりから高付加価値製品へ、戦後の日
本で起きた進化の流れにぴったりと沿っている。
インテルにとっては2002年あたりに中国が
日本を抜いて世界第2位の市場になる可能性が
ある」と、いわば上方修正をしている（『日経
ビジネス』2001年10月1日号）。

にもかかわらず、わが国の地方の中小企業の
多くは慎重すぎるほど慎重で、ときには臆病と
もいえるほどだから、「中国でこういう話を見
たり聞いたりした」「こういう反応があった」
といった報告をすると、せっかく進出を検討し
ていても「やはりそうか」と決定を躊躇してし
まう。

日中間にはまだ繊細で微妙な問題が多く、企
業の論理だけでことは進まないのである。

日中関係の隘路

今回の視察のあいだ、小泉純一郎首相が靖国
神社に参拝した。これは中国と韓国の対日姿勢

を硬化させ、結局、2001年10月に上海で開かれ
るAPECに先だって、急遽、江沢民国家主席と
金大中大統領を訪問することとなった。

日本のやり方はもちろんまづいが、中国のや
り方も一種独特である。たとえば、長春の「偽
満州国遺跡」をはじめ、かつて日本が関係した
主要な観光施設に行くと、日本語の堪能なガイ
ドがいて、「歴史は事実ですから無視したり書
き換えたりすることはできません」といった前
置きをして展示物の解説をしてくれる。「歴史
は事実である」というのはもちろん疑うべくも
ない。

他方、そのような主要施設には、ほとんど必
ずといってよいほど「不忘九・一八」という大
きな碑が建てられている。同じタイトルの写真
集のようなものも売られている。いうまでもな
く2001年に70周年を迎えた満州事変のことであ
る。満州事変という史実はもちろん否定すべ
くもない。ただ、興味深いことに、そのような碑
の揮毫をしているのは毛沢東でも鄧小平氏でも
なく、国家主席としての江沢民氏である。歴史
とは現在のものでもありともいえよう。

戦後50周年にあたる1995年、村山富市首相の
もとで「歴史を教訓に平和への決意を新たにす
る決議」が衆議院で採択されたが、参議院では
採決に至らなかった。わが国ではふつう、「歴
史観は個人の思想の問題であり、国会決議によ
り立法府が単一の歴史観を植え付けるのはおか
しい」（安村廉 [2001]）と考えるのが一般的
というか、ふだんそこまで深く考えて行動しな
いであろうから、この決議は、あやふやな3党
連立政権の間隙を衝いたあいまいな性格を持っ
ているという気がする。

かといって、過去の歴史に目をつぶるという
わけではない。日本人は「もう半世紀」という
ときでも、中国人は「まだ半世紀」と感じてい
るそうであるが（杉江弘充 [2001]）、歴史は
決して水に流したり、安易に書き換えられるも

のではない。心して「不忘」に努めなくてはならない。

そのような歴史認識の問題をめぐって、中国に過剰に配慮しすぎる見方がある一方で、突き放そうとする見解も依然として優勢である。たとえば、靖国問題と教科書問題で揺れ動いた2001年の暑い夏が終わったころ発刊された『文藝春秋』の10月号は「中国、この厄介な隣人」という特集をしている。このタイトルから容易に想像されるとおり、論評の多くは中国に批判的である。懐疑的である。

その特集のひとつで、京都大学の中西輝政教授 [2001a] は、「中国と本音レベルで対等に話をしたければ徹底的に怒らせること」という趣旨の提案をしている。その理由は、同氏の別の著書 [2001b] によれば、「中国外交は巧みだが、あるツボにはまると同じ誤りを繰り返すから」だという。つまり、外交を「戦略」と割り切るとうまくいくが、「正義」や「倫理・モラル」で考えようとするとうまくいかず失敗するから、というものである。

これは、そういう部分もあるだろうが、実際にはよほど政治に長けていないと高等すぎて使えない戦術でもある。へたをすれば日中間の亀裂はますます深まるおそれがある。

日中間における歴史認識の問題をこじらせているのは、安全保障の問題が絡んでいるからである。アジア地域の経済発展とはすぐれて安全保障の問題でもあり、あちこちにきな臭さがつねに漂っている。貿易や投資の面ではボーダーレス化が進んでも、その他の面ではまだきわめて「ボーダーフル」なのである。

わが国では、日常的に日中関係というと、歴史や文化の問題のほかには主に経済の問題としてとらえようとしがちであり、安全保障の問題にはあまりふれたがらない。これに対しアメリカなどでは、安全保障や政治や経済や文化の問題としてとらえようとしており、より広角的な

接近の仕方が可能となる。

そのような例として、ニューヨーク大学の佐藤隆三教授が、経済学者のポール・クルーグマン教授から送られてきた論文を著書 [1996] のなかで紹介している。過去50年をもとに今後50年を展望しようとしたクルーグマン教授によれば、これまでの50年は特に日本がすべての人間は生産的であることを教えてくれたという。けれども、「次の50年で日本とアメリカはさらに豊かになるかもしれないが、国際社会では二流国、三流国になるかもしれない。そのころ意思決定に参画しているのは中国とインドかもしれない」と、圧倒的な人口に軍事力が加わって、中国とインドの政治力が一段と増大する可能性があることを示唆している。

また、証券アナリストとして日本で活躍しているイギリス人のピーター・タスカ氏 [1993] も、「歴史的にみて1つの経済圏に2つの大国は存在しえない。中国は、経済発展とともに軍事力を強化し、着実に大国化している。中国が失敗すれば難民問題などが発生して日本は困るが、成功すれば日本にとってさらにリスクが高まる」という趣旨の指摘をしている。

アメリカ国防総省が2000年にまとめた「アジア2025」というレポートでも同様に、「今後四半世紀のあいだに中国は強くなっても、逆に分裂などして弱くなっても、アジアの秩序を攪乱する」と分析している（『日経ビジネス』2000年11月20号）。

中国、わけても江沢民氏がわが国に対してときに苛酷な態度をみせるのは、東西冷戦構造の崩壊とともに国家主席に就任したという事情を勘案しなくてはならない。国内を引き締め、国威を發揚していかないと、東西両方向から「和平演変」に飲み込まれてしまうおそれがあるのである（もっとも江沢民氏はふだんから「日本を憎悪する」と公言しているともいわれる（深田祐介・金美齡 [2000]））。同氏が日本嫌いに

なったのは、中学校時代に日本統治が始まって好きな英語を学ぶことができなくなったうえ、大学生のときに日本軍の犬に咬まれて大けがをしたからだという（楊中美 [2000] ）。

ジャーナリストの古森義久氏 [2001] が紹介していることだが、2000年秋の朱鎔基首相の訪日にあわせてAP通信の記者が世界に配信した記事によれば、「中国では日本という存在は永遠の罪人に近い」ということだし、中国に留学経験のある日本人大学院生によれば、「中国は抗日を統治のlegitimacyの支えにしている」ということである。劉傑助教授 [1999] も、「中国は日本の“贖罪意識”を過度に当然視し、過剰に利用してきた面がある」としている。

つまり、中国がああ広い国土でたった1つの国内時間を設定しているのどこか通じるところがあるが、何か問題が起これば人々の関心を日本に向けさせることができるのである。日本にしてみればたまったものではないが、残念なことに、この構図はまだ大きくは変化しそうにもない。

日本に対する中国のときに高飛車な態度をいわゆる中華思想のせいにする見方もある。しかし、外交官でもある小倉和夫氏 [2001] によれば、中華的秩序というのは、中国の長い歴史のなかで安全保障上の理由と政治的理由とが融合されながら形成されたものであって、「中華文明に基づく漢民族の優越感に基づくものとはいえず、むしろ中国を守るうえでの戦略的理由に基づくものであった」という。

そのような「守り」の戦略という点からみれば、現在の中国はまだ非常に不安定である。

ひとつは、19世紀半ばのアヘン戦争以来、約150年にわたって、中国はつねに列強や大国の脅威にさらされつづけてきたという「被害者意識」からまだ十分に脱しきれていないからである（劉傑 [1999] ）。もうひとつは、ソ連なきあと唯一の社会主義の大国として孤塁を守らな

くてはならないからである。さらにもうひとつは、であるにもかかわらず、同時に「市場経済的社会主義」というわけのわからない体制を維持していかなくてはならないからである。

中国との関係においては、これらの状況に十分配慮し、理解しなくてはならない。政治と経済と文化とが複雑に絡み合いながら、歴史はいまなおつくりつつあるのである。

そのようななか日中関係にとって心強いことに、劉傑氏 [1999] によれば、中国人による日本研究が少しずつ変化し、これに伴って中国の日本観にも変化の動きがみられるという。

中国の歴史研究では史料の公開や利用が制約されており、たとえば日中戦争・太平洋戦争については極東軍事裁判の記録を「一次史料」とするしかなかった。それを問題視する研究者は否定された。日本では歴史について多様な見解を自由に発表できる土壌があるが、「中国では細部の問題について多少、意見の相違が見られても、近代以降、中国と日本が戦ったいくつかの戦争についての評価はもはや一本化された形で定着している」とされてきたのである。

しかし、最近になって「自由に意見をいえる空間が確実に拡大している」（劉傑 [1999] ）そうである。

2001年8月、小泉首相の靖国神社参拝直後、遼寧省盤錦市で満州事変に関係した国際学術会議が開催された。この会議に出席した広島女子大学助教授の松重充浩氏 [2001] も同じような感想をもらしている。つまり、この種の会議では、従来は「時々の政治スローガンや政府公式見解を声高に叫ぶ、いわば“現実政治運動路線反映主義”とでも呼べるような報告」が多かったのが、最近では「若手研究者を中心に手堅い実証と論理的考察の集積をめざす報告が増えつつある。今回は、あらためてこの傾向を確認することとなった」ということである。

劉助教授は、「自由に意見をいえる機会」で

はなく「空間」という表現を使用していることがやや気にはなるが、いずれにせよ、このような機運のいつそうの高まりが期待されるし、そのように努めなくてはなるまい。

(いとう としやす／中国総研地域経済研究部長、広島大学大学院社会科学部研究科客員教授)

*

【引用文献】

- アーサー・ボストン [2001] 『日本人は鯛の群れ』
光人社
- 深田祐介・金美齢 [2000] 『敵は中国なり』 光文社
- 長谷川慶太郎・中嶋嶺雄 [1996] 『中国危機と日本』
光文社
- 古森義久 [2001] 『日中再考』 扶桑社
- 黄文雄 [2001] 『満州国の遺産』 光文社
- 邱永漢 [1993] 『中国人と日本人』 中央公論社
- 劉傑 [1999] 『中国人の歴史観』 文藝春秋
- 牧野文夫 [2001] 「技術進歩なき成長か？」 南亮進・
牧野文夫編『中国経済入門』 日本評論社
- 松重充浩 [2001] 「日中関係史学術交流 認識共有
へ環境整備を」 『中国新聞』 2001年10月7日
- 中西輝政 [2001a] 「驕れる“中華帝国” 久しからず」
『文藝春秋』 2001年10月
- 中西輝政 [2001b] 『日本の“敵”』 文藝春秋
- 中藤康俊 [2001] 「環日本海経済圏の形成」 『季刊
中国総研』 vol.5-1、No.14
- 小倉和夫 [2001] 『中国の威信 日本矜持』 中央
公論新社
- 大前研一・田原総一郎 [2001] 『“勝ち組”の構想力』
PHP研究所
- 佐藤隆三 [1996] 『日本経済再建論』 日本放送出版
協会
- 関満博 [1993] 『フルセット型産業構造を超えて』
中央公論社
- 関満博 [1999] 『アジア新時代の日本企業—中国に
展開する雄飛型企業』 中央公論新社
- 関満博 [2000] 「日本企業のアジア進出と産業集積」
『地域開発』 2000年9月
- 杉江弘充 [2001] 『知っていそうで知らない台湾』
平凡社新書
- 朱建榮 [1998] 『朱鎔基の中国改革』 PHP研究所
- ピーター・タスカ [1993] 『20世紀の崩壊 日本の
再生』 講談社
- レスター・C・サロー [1998] 『日本は必ず復活する』
TBSブリタニカ
- ジョン・ウォン [1993] 「経済発展条件は万国共通」
『日本経済新聞』 1993年4月8日
- 唱新 [2001] 「グローバル時代における地域統合の
可能性」 『季刊中国総研』 vol.5-1、No.14
- 安村廉 [2001] 『愚かな外交 悲しき日本』 PHP研究
所
- 山下知志 [2001] 「電子レンジが3,000円で売られて
いる」 『文藝春秋』 2001年10月
- 楊中美 [2000] 『一つの中国 一つの台湾』 講談社
+α新書